

平成 28 年度
八頭町財務書類

八頭町総務課

< 目次 >

第1 概要	1
1 はじめに	1
2 地方公会計の概要	1
3 財務書類の作成基準等	2
第2 財務書類	3
1 一般会計等財務書類	3
○ 貸借対照表	3
○ 行政コスト計算書	4
○ 純資産変動計算書	5
○ 資金収支計算書	6
○ 附属明細書	7
○ 一般会計等財務書類における注記	12
2 全体財務書類	16
○ 全体貸借対照表	16
○ 全体行政コスト計算書	17
○ 全体純資産変動計算書	18
○ 全体資金収支計算書	19
○ 附属明細書	20
○ 全体財務書類における注記	25
3 連結財務書類	30
○ 連結貸借対照表	30
○ 連結行政コスト計算書	31
○ 連結純資産変動計算書	32
○ 連結資金収支計算書	33
○ 連結財務書類における注記	34

第1 概要

1 はじめに

国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、財政の効率化・適正化を図るため、これまで「現金主義会計」を補完するものとして企業会計の考え方や手法を活用した「発生主義会計」に基づく財務書類等の開示が推進され、近年、多くの自治体が民間企業で用いられる財務書類の作成に取り組んでいます。

現行の「歳入歳出決算書」などのフローを中心とした現金主義の会計制度に加えて、発生主義、複式簿記の考え方をういた企業会計的手法の導入により、地方公共団体の財政状況をよりの確に把握・分析しようとするものあり、その目的は、財務書類を用いて効率的な行財政運営を目指すとともに、ストックの概念を含めて財政状況について町民の皆さんにより分かりやすく説明することにあります。

平成 18 年 8 月には総務省において「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が策定され、主として地方公共団体の資産・債務管理改革に資する観点から、「純資産変動計算書」や「資金収支計算書」を加えた財務書類 4 表の作成とともに、公営事業会計や一部事務組合、第三セクター等までを含めた連結ベースでの財務書類の整備の必要性が示されました。

また、これと前後して、「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書（以下、「実務研究会報告書等」という。）」が公表され、新しい基準に基づく地方公会計のモデルが示されました。

これを受けて、八頭町では平成 21 年度決算から、実務研究会報告書等で示された作成モデルのうち、「総務省方式改訂モデル」に従って普通会計の財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）の作成に取り組み、財政状況の把握・分析を行ってきました。

その後、「今後の新公会計の推進に関する研究会報告書（以下、「研究会報告書」）」（平成 26 年 4 月 30 日公表）により、「発生主義」や「複式簿記」の導入のほか、固定資産台帳の整備による客観性・比較可能性を担保した「統一的な基準」による地方公会計の整備方針が示され、八頭町においても、平成 28 年度決算を対象とした「統一的な基準」による財務書類作成の取組を開始しました。

2 地方公会計制度の意義

現行の我が国の公会計制度は、歳入歳出などの財政状況を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的として設計されていることから、予算の執行や現金収支の把握には適したものとなっています。その反面、「これまでに資産がどの程度形成されていて、その財源の内訳がどのようになっているのか」についての情報（ストック情報）が不十分であると指摘されています。また、現金主義に基づく会計制度においては、現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費など）を把握することができません。

そこで、民間企業会計の発生主義の考え方を導入し、これらのストック情報やコスト情報を明らかにすることを目的として「地方公会計制度」が導入されました。

現在の「統一的な基準」による地方公会計の整備の推進では、財務状況の団体間比較やストック情報が「見える化」され、公共施設マネジメントの推進など、地方公共団体の限られた財源を「賢く使う」ことに資する取組が促進されるものと期待されているところです。

平成 19 年 6 月には「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下、「財政健全化法」という。）」が公布され、行財政運営における一層の透明性や説明責任が求められています。

地方公会計制度に基づく財務書類の作成、分析を通じて、財政状況を町民に分かりやすく公表するとともに、財政面から見た八頭町の特徴や課題を明らかにし、行政経営の意思決定や資産・債務の適切な管理に活用していくことは、将来に向けて展望が持てる住み良いまちづくりに資する点で大変意義があるものと考えられます。

3 財務書類の作成基準等

(1) 作成モデル

研究会報告書で示された「統一的な基準」により作成しました。

(2) 作成基準日

平成 28 年度末日（平成 29 年 3 月 31 日）を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 5 月 31 日）における収入支出については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 対象会計（団体）の範囲

① 一般会計等財務書類

一般会計（歳計外現金を含む）及び地方公営事業会計以外の特別会計を対象範囲としています。

② 全体財務書類

一般会計等に地方公営事業会計を加えたものを対象範囲としています。

③ 連結財務書類

全体財務書類の対象範囲となる会計に連結対象となる関連団体を加えたものを対象範囲としています。

なお、各財務書類において対象となる会計（団体）の詳細については、各財務書類の注記に記載しています。

第2 財務書類

1 一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:千円)

一般会計等

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	49,956,476	固定負債	12,009,878
有形固定資産	47,424,721	地方債	11,151,222
事業用資産	20,179,964	長期未払金	99,182
土地	8,813,520	退職手当引当金	746,905
立木竹	-	損失補償等引当金	16
建物	26,476,630	その他	12,554
建物減価償却累計額	△ 15,563,776	流動負債	1,326,465
工作物	1,709,939	1年内償還予定地方債	1,150,134
工作物減価償却累計額	△ 1,271,218	未払金	58
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	112,692
航空機	-	預り金	63,582
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	13,336,344
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	14,870	固定資産等形成分	54,014,963
インフラ資産	27,054,510	余剰分(不足分)	△ 12,381,698
土地	1,742,772		
建物	1,265,860		
建物減価償却累計額	△ 769,624		
工作物	65,596,873		
工作物減価償却累計額	△ 40,818,326		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	36,953		
物品	1,050,832		
物品減価償却累計額	△ 860,585		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,531,754		
投資及び出資金	265,207		
有価証券	-		
出資金	265,207		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	215,558		
長期貸付金	82,469		
基金	1,971,658		
減債基金	-		
その他	1,971,658		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,137		
流動資産	5,013,133		
現金預金	716,495		
未収金	25,730		
短期貸付金	10,708		
基金	4,260,200		
財政調整基金	3,609,000		
減債基金	651,200		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	54,969,609	純資産合計	41,633,265
		負債及び純資産合計	54,969,609

行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	9,816,800
業務費用	6,047,840
人件費	1,620,583
職員給与費	1,425,014
賞与等引当金繰入額	112,692
退職手当引当金繰入額	△ 28,962
その他	111,840
物件費等	4,286,541
物件費	1,984,784
維持補修費	192,720
減価償却費	2,099,324
その他	9,713
その他の業務費用	140,716
支払利息	110,051
徴収不能引当金繰入額	△ 1,271
その他	31,935
移転費用	3,768,960
補助金等	1,280,383
社会保障給付	1,123,774
他会計への繰出金	1,344,679
その他	20,124
経常収益	269,211
使用料及び手数料	69,955
その他	199,256
純経常行政コスト	9,547,589
臨時損失	△ 84
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	△ 84
その他	-
臨時利益	3,816
資産売却益	3,816
その他	-
純行政コスト	9,543,690

純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	41,789,358	54,224,282	△ 12,434,925
純行政コスト(△)	9,543,690		9,543,690
財源	9,392,601		9,392,601
収等	7,322,827		7,322,827
国県等補助金	2,069,774		2,069,774
本年度差額	△ 151,088		△ 151,088
固定資産等の変動(内部変動)		△ 204,315	204,315
有形固定資産等の増加		1,509,977	△ 1,509,977
有形固定資産等の減少		△ 2,170,560	2,170,560
貸付金・基金等の増加		476,606	△ 476,606
貸付金・基金等の減少		△ 20,339	20,339
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 5,004	△ 5,004	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 156,093	△ 209,319	53,226
本年度末純資産残高	41,633,265	54,014,963	△ 12,381,698

資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,934,041
業務費用支出	4,165,081
人件費支出	1,856,639
物件費等支出	2,177,953
支払利息支出	110,051
その他の支出	20,438
移転費用支出	3,768,960
補助金等支出	1,280,383
社会保障給付支出	1,123,774
他会計への繰出支出	1,344,679
その他の支出	20,124
業務収入	9,419,413
税収等収入	7,328,567
国県等補助金収入	1,824,164
使用料及び手数料収入	68,772
その他の収入	197,910
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,485,372
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,946,484
公共施設等整備費支出	1,469,878
基金積立金支出	473,905
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,701
その他の支出	-
投資活動収入	271,264
国県等補助金収入	245,610
基金取崩収入	5,500
貸付金元金回収収入	16,338
資産売却収入	3,816
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,675,220
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,148,278
地方債償還支出	1,148,278
その他の支出	-
財務活動収入	1,392,900
地方債発行収入	1,392,900
その他の収入	-
財務活動収支	244,622
本年度資金収支額	54,774
前年度末資金残高	585,586
本年度末資金残高	640,359
前年度末歳計外現金残高	56,290
本年度歳計外現金増減額	19,846
本年度末歳計外現金残高	76,135
本年度末現金預金残高	716,495

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	35,719,145	1,370,862	75,049	37,014,958	16,834,994	590,533	20,179,964
土地	8,818,524	0	5,004	8,813,520	0	0	8,813,520
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	25,232,291	1,275,475	31,137	26,476,630	15,563,776	546,995	10,912,854
工作物	1,654,422	55,517	0	1,709,939	1,271,218	43,538	438,720
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	13,908	39,870	38,908	14,870	0	0	14,870
インフラ資産	68,570,648	73,003	1,191	68,642,460	41,587,950	1,453,486	27,054,510
土地	1,739,150	3,622	0	1,742,772	0	0	1,742,772
建物	1,240,367	25,493	0	1,265,860	769,624	20,582	496,237
工作物	65,581,230	15,643	0	65,596,873	40,818,326	1,432,904	24,778,548
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	9,900	28,244	1,191	36,953	0	0	36,953
物品	984,720	66,112	0	1,050,832	860,585	55,305	190,247
合計	105,274,513	1,509,977	76,240	106,708,251	59,283,529	2,099,324	47,424,721

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,141,609	8,560,152	4,068,286	808,923	2,228,008	44,016	3,328,970	20,179,964
土地	891,802	2,447,902	438,895	808,923	1,756,794	30,510	2,438,693	8,813,520
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	224,396	5,865,574	3,603,892	0	463,847	11,526	743,619	10,912,854
工作物	10,540	246,677	25,499	0	7,367	1,979	146,658	438,720
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	14,870	0	0	0	0	0	0	14,870
インフラ資産	18,994,966	294,020	14,434	141,230	7,371,340	78,787	159,734	27,054,510
土地	767,209	128,399	14,434	141,230	685,229	5,450	822	1,742,772
建物	255,077	165,621	0	0	75,539	0	0	496,237
工作物	17,935,727	0	0	0	6,610,572	73,336	158,913	24,778,548
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	36,953	0	0	0	0	0	0	36,953
物品	19,596	113,786	5,319	484	7,223	30,977	12,862	190,247
合計	20,156,171	8,967,958	4,088,040	950,637	9,606,571	153,779	3,501,567	47,424,721

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
※該当なし	—	—	—	—	—	—	—
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
八頭町土地開発公社	5,000	24,175	0	24,175	5,000	100.00	24,175	0	5,000
(一財)八頭町農業公社	28,012	33,236	964	32,272	28,012	100.00	32,272	0	28,012
八東地域振興株式会社	10,000	33,028	7,082	25,946	16,000	62.50	16,216	0	10,000
若桜鉄道株式会社	32,650	176,373	81,934	94,439	100,000	32.65	30,834	0	32,650
鳥取県東部広域行政管理局 (因幡ふるさと振興事業費特別会計)	79,570	835,179	0	835,179	820,000	9.70	81,012	0	79,570
合計	155,232	1,101,991	89,979	1,012,012	969,012		184,511	0	155,232

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
鳥取県信用保証協会	8,136	158,671,138	143,758,709	14,912,429	4,338,242	0.19	28,334	0	8,136	8,136
(一社)物産観光やず	1,000	9,351	3,520	5,831	4,660	21.46	1,251	0	1,000	1,000
八頭中央森林組合	33,226	745,292	334,659	410,633	245,097	13.56	55,682	0	33,226	33,226
地方公共団体金融機構	2,200	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.01	24,108	0	2,200	2,200
(公財)とっとり県民活動活性化センター	46	14,110	3,917	10,193	4,500	1.02	104	0	46	46
智頭急行株式会社	8,100	6,078,244	751,523	5,326,721	450,000	1.80	95,881	0	8,100	8,100
(公財)鳥取県国際交流財団	3,443	1,305,415	27,842	1,277,573	630,729	0.55	7,027	0	3,443	3,443
(公財)鳥取県機器・アイバンク	826	97,978	1,660	96,318	88,631	0.93	896	0	826	826
(公財)鳥取県環境管理事業センター	112	191,059	110,950	80,109	20,000	0.56	449	0	112	112
(公財)ふるさと鳥取県定住機構	960	1,215,619	60,056	1,155,563	1,053,585	0.09	1,040	0	960	960
(公社)鳥取県畜産推進機構	185	1,396,601	525,569	871,032	129,256	0.14	1,219	0	185	185
(公財)鳥取県林業担い手育成財団	14,015	737,923	31,554	706,369	701,143	2.00	14,127	0	14,015	14,015
(公財)鳥取県魚の豊かな川づくり基金	17,756	605,529	2,329	603,200	600,000	2.96	17,855	0	17,756	17,756
(公財)鳥取県暴力追放センター	2,771	478,298	4,953	473,345	446,010	0.62	2,935	0	2,771	2,771
(公財)鳥取県建設技術センター	21	1,343,079	162,484	1,180,595	2,000	1.05	12,396	0	21	21
(公財)鳥取県東部環境管理公社	835	199,543	51,945	147,598	10,000	8.35	12,324	0	835	835
(株)鳥取テレビ	2,250	399,672	12,802	386,870	391,750	0.57	2,205	0	2,250	2,250
鳥取県農業信用基金協会	11,690	6,484,029	2,077,849	4,406,180	2,944,840	0.40	17,625	0	11,690	11,690
(福)鳥取県社会福祉協議会地域福祉部ことぶ き高齢者事業センター (鳥取県ことぶき高齢者基金)	730	113,898	0	113,898	107,479	0.68	775	0	730	730
(一社)鳥取県障がい者スポーツ協会 (鳥取県障がい者スポーツ振興基金)	1,672	175,863	9,357	166,506	180,000	0.93	1,549	0	1,672	1,672
合計	109,974	24,966,529,643	24,693,116,677	273,412,966	28,949,921		297,781	0	109,974	109,974

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
【固定資産】						
その他	1,971,658				1,971,658	1,971,658
(内訳)						
まちづくり基金	1,685,100				1,685,100	1,685,100
ふるさと活性化基金	39,683				39,683	39,683
過疎地域活性化基金	199,265				199,265	199,265
住宅資金健全化基金	41,061				41,061	41,061
町営墓地事業基金	6,549				6,549	6,549
固定資産計	1,971,658	0	0	0	1,971,658	1,971,658
【流動資産】						
財政調整基金	3,609,000				3,609,000	3,609,000
減債基金	651,200				651,200	651,200
流動資産計	4,260,200	0	0	0	4,260,200	4,260,200
合計	6,231,858	0	0	0	6,231,858	6,231,858

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					0
住宅資金貸付金	8,299	0	4,776	0	13,075
ふるさと融資貸付金	74,170	0	5,932	0	80,102
合計	82,469	0	10,708	0	93,177

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名 または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅資金貸付金	105,148	0
ふるさと融資貸付金	0	0
小計	105,148	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	20,123	815
町民税(法人)	592	24
固定資産税	63,158	2,150
軽自動車税	1,894	149
その他の未収金		
保育料	1,476	0
住宅使用料	22,794	0
雑入	373	0
小計	110,410	3,137
合計	215,558	3,137

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名 または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅資金貸付金	3,344	0
ふるさと融資貸付金	0	0
小計	3,344	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	5,381	0
町民税(法人)	62	0
固定資産税	10,423	0
軽自動車税	1,021	0
その他の未収金		
保育料	185	0
住宅使用料	4,341	0
雑入	973	0
小計	22,386	0
合計	25,730	0

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
		償還予定	償還予定以外						共同発行債	住民公募債	
<一般会計等分>	12,301,356	1,150,134	11,151,222	3,810,023	2,166,049	2,059,231	3,212,349	0	0	0	1,053,703
【通常分】	7,465,301	793,160	6,672,141	2,052,724	302,335	1,642,343	2,414,197	0	0	0	1,053,703
公共事業等債	157,057	11,156	145,901	157,057	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設事業債	123,015	24,507	98,507	123,015	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業債	50,417	15,118	35,299	50,417	0	0	0	0	0	0	0
(旧)緊急防災・減債事業債	149,490	24,044	125,445	0	149,490	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設等整備事業債	1,000,516	55,788	944,728	392,698	0	244,632	363,186	0	0	0	0
一般単独事業債	4,607,731	509,945	4,097,786	125,795	152,845	1,244,177	2,051,011	0	0	0	1,033,903
(うち合併特例事業債)	4,129,444	408,468	3,720,976	0	0	1,154,271	1,954,570	0	0	0	1,020,603
辺地対策事業債	64,627	14,440	50,187	64,627	0	0	0	0	0	0	0
過疎対策事業債	1,269,280	124,056	1,145,223	1,095,946	0	153,533	0	0	0	0	19,800
その他	43,169	14,104	29,065	43,169	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】	4,836,055	356,974	4,479,081	1,757,299	1,863,714	416,889	798,153	0	0	0	0
臨時財政対策債	4,502,170	309,195	4,192,976	1,453,004	1,834,125	416,889	798,153	0	0	0	0
減税補てん債	65,631	14,741	50,890	65,631	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	268,254	33,039	235,215	238,664	29,589	0	0	0	0	0	0
合計	12,301,356	1,150,134	11,151,222	3,810,023	2,166,049	2,059,231	3,212,349	0	0	0	1,053,703

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	0.5%以下	0.5%超 1.0%以下	1.0%超 1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
12,301,356	4,658,517	3,674,645	2,728,175	1,023,737	203,379	4,612	2,313	3,103	2,876	0.81%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
12,301,356	51,714	180,136	237,496	300,005	309,507	2,950,510	4,898,923	3,373,065	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された 地方債残高	契約条項の概要
0	※該当なし

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	6,394	0	1,986	1,271	3,137
退職手当引当金	981,357	0	0	234,452	746,905
賞与等引当金	114,295	112,692	114,295	0	112,692
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	100	0	0	84	16
合計	1,102,146	112,692	116,281	235,807	862,750

＜ 一般会計等財務書類における注記 ＞

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

- ① 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 30年～50年
工作物 10年～30年
物品 5年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつています。)
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当等について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、12か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

住宅資金特別会計

墓地事業特別会計

歳入歳出外現金

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -（数値なし）

連結実質赤字比率 -（数値なし）

実質公債費比率 7.8%

将来負担比率 12.1%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 99,182千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 385,372千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

- ・平成29年度予算において、財産収入として措置されている公共資産
- ・売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 0円 (0円)

インフラ資産 0円 (0円)

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の括弧内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額 0円
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 13,984,651千円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 6,978,068千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,433,623千円

将来負担額 19,159,617千円

充当可能基金額 4,307,810千円

特定財源見込額 192,026千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 13,984,651千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 260,152千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	11,074,391千円	11,019,432千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	9,186千円	9,371千円
資金収支計算書	11,083,577千円	11,028,803千円

地方自治法第233 条第1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（住宅資金特別会計、墓地事業特別会計）の分だけ相違します。

- ③ 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
一時借入金の限度額 901,900千円
一時借入金に係る利子額 0円

2 全体財務書類

全体貸借対照表

全体(純計)

(平成29年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	70,418,594	固定負債	18,828,784
有形固定資産	67,557,538	地方債	17,931,585
事業用資産	20,180,061	長期未払金	99,182
土地	8,813,617	退職手当引当金	785,447
立木竹	-	損失補償等引当金	16
建物	26,476,630	その他	12,554
建物減価償却累計額	△ 15,563,776	流動負債	2,003,133
工作物	1,709,939	1年内償還予定地方債	1,817,094
工作物減価償却累計額	△ 1,271,218	未払金	153
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	122,304
航空機	-	預り金	63,582
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	20,831,917
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	14,870	固定資産等形成分	74,303,836
インフラ資産	47,187,230	余剰分(不足分)	△ 19,222,623
土地	2,171,900		
建物	1,265,860		
建物減価償却累計額	△ 769,624		
工作物	98,934,241		
工作物減価償却累計額	△ 54,452,101		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	36,953		
物品	1,050,832		
物品減価償却累計額	△ 860,585		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,861,056		
投資及び出資金	265,207		
有価証券	-		
出資金	265,207		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	393,636		
長期貸付金	82,469		
基金	2,127,714		
減債基金	-		
その他	2,127,714		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,970		
流動資産	5,494,537		
現金預金	1,164,104		
未収金	59,529		
短期貸付金	10,708		
基金	4,260,200		
財政調整基金	3,609,000		
減債基金	651,200		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4		
繰延資産	0		
資産合計	75,913,131	純資産合計	55,081,213
		負債及び純資産合計	75,913,131

全体行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

全体(純計)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	14,227,352
業務費用	7,432,022
人件費	1,732,075
職員給与費	1,533,685
賞与等引当金繰入額	122,304
退職手当引当金繰入額	△ 35,860
その他	111,945
物件費等	5,379,882
物件費	2,349,782
維持補修費	285,429
減価償却費	2,734,907
その他	9,764
その他の業務費用	320,065
支払利息	272,334
徴収不能引当金繰入額	△ 3,625
その他	51,356
移転費用	6,795,330
補助金等	2,282,003
社会保障給付	4,455,773
他会計への繰出金	-
その他	57,555
経常収益	759,557
使用料及び手数料	549,041
その他	210,516
純経常行政コスト	13,467,795
臨時損失	△ 84
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	△ 84
その他	-
臨時利益	3,816
資産売却益	3,816
その他	-
純行政コスト	13,463,895

全体純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

全体(純計)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	55,052,847	75,044,691	△ 19,991,843
純行政コスト(△)	13,463,895		13,463,895
財源	13,497,266		13,497,266
税込等	9,922,411		9,922,411
国県等補助金	3,574,855		3,574,855
本年度差額	33,370		33,370
固定資産等の変動(内部変動)		△ 735,850	735,850
有形固定資産等の増加		1,629,997	△ 1,629,997
有形固定資産等の減少		△ 2,806,143	2,806,143
貸付金・基金等の増加		476,897	△ 476,897
貸付金・基金等の減少		△ 36,602	36,602
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 5,004	△ 5,004	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	28,366	△ 740,854	769,221
本年度末純資産残高	55,081,213	74,303,836	△ 19,222,623

全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

全体(純計)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,729,295
業務費用支出	4,933,964
人件費支出	1,986,156
物件費等支出	2,635,711
支払利息支出	272,334
その他の支出	39,763
移転費用支出	6,795,330
補助金等支出	2,282,003
社会保障給付支出	4,455,773
他会計への繰出支出	-
その他の支出	57,555
業務収入	13,977,870
税込等収入	9,928,235
国県等補助金収入	3,296,145
使用料及び手数料収入	544,320
その他の収入	209,170
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,248,575
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,066,795
公共施設等整備費支出	1,589,898
基金積立金支出	474,196
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,701
その他の支出	-
投資活動収入	320,627
国県等補助金収入	278,710
基金取崩収入	21,763
貸付金元金回収収入	16,338
資産売却収入	3,816
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,746,168
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,813,851
地方債償還支出	1,813,851
その他の支出	-
財務活動収入	1,478,300
地方債発行収入	1,478,300
その他の収入	-
財務活動収支	△ 335,551
本年度資金収支額	166,857
前年度末資金残高	921,112
本年度末資金残高	1,087,969
前年度末歳計外現金残高	56,290
本年度歳計外現金増減額	19,846
本年度末歳計外現金残高	76,135
本年度末現金預金残高	1,164,104

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	35,719,242	1,370,862	75,049	37,015,055	16,834,994	590,533	20,180,061
土地	8,818,621	0	5,004	8,813,617	0	0	8,813,617
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	25,232,291	1,275,475	31,137	26,476,630	15,563,776	546,995	10,912,854
工作物	1,654,422	55,517	0	1,709,939	1,271,218	43,538	438,720
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	13,908	39,870	38,908	14,870	0	0	14,870
インフラ資産	102,217,123	193,023	1,191	102,408,955	55,221,725	2,089,069	47,187,230
土地	2,166,711	5,190	0	2,171,900	0	0	2,171,900
建物	1,240,367	25,493	0	1,265,860	769,624	20,582	496,237
工作物	98,800,145	134,096	0	98,934,241	54,452,101	2,068,487	44,482,139
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	9,900	28,244	1,191	36,953	0	0	36,953
物品	984,720	66,112	0	1,050,832	860,585	55,305	190,247
合計	138,921,086	1,629,997	76,240	140,474,843	72,917,305	2,734,907	67,557,538

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,141,706	8,560,152	4,068,286	808,923	2,228,008	44,016	3,328,970	20,180,061
土地	891,899	2,447,902	438,895	808,923	1,756,794	30,510	2,438,693	8,813,617
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	224,396	5,865,574	3,603,892	0	463,847	11,526	743,619	10,912,854
工作物	10,540	246,677	25,499	0	7,367	1,979	146,658	438,720
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	14,870	0	0	0	0	0	0	14,870
インフラ資産	39,127,686	294,020	14,434	141,230	7,371,340	78,787	159,734	47,187,230
土地	1,196,337	128,399	14,434	141,230	685,229	5,450	822	2,171,900
建物	255,077	165,621	0	0	75,539	0	0	496,237
工作物	37,639,318	0	0	0	6,610,572	73,336	158,913	44,482,139
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	36,953	0	0	0	0	0	0	36,953
物品	19,596	113,786	5,319	484	7,223	30,977	12,862	190,247
合計	40,288,987	8,967,958	4,088,040	950,637	9,606,571	153,779	3,501,567	67,557,538

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
※該当なし	—	—	—	—	—	—	—
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
八頭町土地開発公社	5,000	24,175	0	24,175	5,000	100.00	24,175	0	5,000
(一財)八頭町農業公社	28,012	33,236	964	32,272	28,012	100.00	32,272	0	28,012
八東地域振興圏	10,000	33,028	7,082	25,946	16,000	62.50	16,216	0	10,000
若桜鉄道線	32,650	176,373	81,934	94,439	100,000	32.65	30,834	0	32,650
鳥取県東部広域行政管理組合 (因幡ふるさと振興事業費特別会計)	79,570	835,179	0	835,179	820,000	9.70	81,012	0	79,570
合計	155,232	1,101,991	89,979	1,012,012	969,012		184,511	0	155,232

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
鳥取県信用保証協会	8,136	158,671,138	143,758,709	14,912,429	4,338,242	0.19	28,334	0	8,136	8,136
(一社)物産観光やず	1,000	9,351	3,520	5,831	4,660	21.46	1,251	0	1,000	1,000
八頭中央森林組合	33,226	745,292	334,659	410,633	245,097	13.56	55,682	0	33,226	33,226
地方公共団体金融機構	2,200	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.01	24,108	0	2,200	2,200
(公財)とっとり県民活動活性化センター	46	14,110	3,917	10,193	4,500	1.02	104	0	46	46
智頭急行株式会社	8,100	6,078,244	751,523	5,326,721	450,000	1.80	95,881	0	8,100	8,100
(公財)鳥取県国際交流財団	3,443	1,305,415	27,842	1,277,573	630,729	0.55	7,027	0	3,443	3,443
(公財)鳥取県機器・アイバンク	826	97,978	1,660	96,318	88,631	0.93	896	0	826	826
(公財)鳥取県環境管理事業センター	112	191,059	110,950	80,109	20,000	0.56	449	0	112	112
(公財)ふるさと鳥取県定住機構	960	1,215,619	60,056	1,155,563	1,053,585	0.09	1,040	0	960	960
(公社)鳥取県畜産推進機構	185	1,396,601	525,569	871,032	129,256	0.14	1,219	0	185	185
(公財)鳥取県林業担い手育成財団	14,015	737,923	31,554	706,369	701,143	2.00	14,127	0	14,015	14,015
(公財)鳥取県魚の豊かな川づくり基金	17,756	605,529	2,329	603,200	600,000	2.96	17,855	0	17,756	17,756
(公財)鳥取県暴力追放センター	2,771	478,298	4,953	473,345	446,010	0.62	2,935	0	2,771	2,771
(公財)鳥取県建設技術センター	21	1,343,079	162,484	1,180,595	2,000	1.05	12,396	0	21	21
(公財)鳥取県東部環境管理公社	835	199,543	51,945	147,598	10,000	8.35	12,324	0	835	835
(株)鳥取テレピア	2,250	399,672	12,802	386,870	391,750	0.57	2,205	0	2,250	2,250
鳥取県農業信用基金協会	11,690	6,484,029	2,077,849	4,406,180	2,944,840	0.40	17,625	0	11,690	11,690
(福)鳥取県社会福祉協議会地域福祉部 ことぶき高齢者事業センター (鳥取県ことぶき高齢者基金)	730	113,898	0	113,898	107,479	0.68	775	0	730	730
(一社)鳥取県障がい者スポーツ協会 (鳥取県障がい者スポーツ振興基金)	1,672	175,863	9,357	166,506	180,000	0.93	1,549	0	1,672	1,672
合計	109,974	24,966,529,643	24,693,116,677	273,412,966	28,949,921		297,781	0	109,974	109,974

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
【固定資産】						
その他	2,127,714				2,127,714	2,127,714
(内訳)						
まちづくり基金	1,685,100				1,685,100	1,685,100
ふるさと活性化基金	39,683				39,683	39,683
過疎地域活性化基金	199,265				199,265	199,265
住宅資金健全化基金	41,061				41,061	41,061
町営墓地事業基金	6,549				6,549	6,549
国民健康保険財政調整基金	68,635				68,635	68,635
介護給付費準備基金	22,548				22,548	22,548
宅地造成基金	64,873				64,873	64,873
固定資産計	2,127,714	0	0	0	2,127,714	2,127,714
【流動資産】						
財政調整基金	3,609,000				3,609,000	3,609,000
減債基金	651,200				651,200	651,200
流動資産計	4,260,200	0	0	0	4,260,200	4,260,200
合計	6,387,914	0	0	0	6,387,914	6,387,914

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					0
住宅資金貸付金	8,299	0	4,776	0	13,075
ふるさと融資貸付金	74,170	0	5,932	0	80,102
合計	82,469	0	10,708	0	93,177

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅資金貸付金	105,148	0
ふるさと融資貸付金	0	0
小計	105,148	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	20,123	815
町民税(法人)	592	24
固定資産税	63,158	2,150
軽自動車税	1,894	149
国民健康保険税	107,628	4,310
介護保険料	8,271	262
後期高齢者医療保険料	341	61
その他の未収金		
保育料	1,476	0
住宅使用料	22,794	0
雑入	373	0
簡易水道使用料	24,617	81
公共下水道分担金	5,653	0
公共下水道使用料	11,658	54
農業集落排水分担金	1,855	0
農業集落排水使用料	18,056	65
小計	288,488	7,970
合計	393,636	7,970

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅資金貸付金	3,344	0
ふるさと融資貸付金	0	0
小計	3,344	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	5,381	0
町民税(法人)	62	0
固定資産税	10,423	0
軽自動車税	1,021	0
国民健康保険税	22,631	0
介護保険料	2,986	0
後期高齢者医療保険料	153	0
その他の未収金		
保育料	185	0
住宅使用料	4,341	0
雑入	973	0
簡易水道使用料	3,595	2
公共下水道分担金	0	0
公共下水道使用料	1,653	0
農業集落排水分担金	0	0
農業集落排水使用料	2,781	2
小計	56,184	4
合計	59,529	4

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内 償還予定	うち1年内 償還予定以外					うち 共同発行債	うち 住民公募債		
<一般会計等分>	12,301,356	1,150,134	11,151,222	3,810,023	2,166,049	2,059,231	3,212,349	0	0	0	1,053,703
【通常分】	7,465,301	793,160	6,672,141	2,052,724	302,335	1,642,343	2,414,197	0	0	0	1,053,703
公共事業等債	157,057	11,156	145,901	157,057	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設事業債	123,015	24,507	98,507	123,015	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業債	50,417	15,118	35,299	50,417	0	0	0	0	0	0	0
(旧)緊急防災・減債事業債	149,490	24,044	125,445	0	149,490	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設等整備事業債	1,000,516	55,788	944,728	392,698	0	244,632	363,186	0	0	0	0
一般単独事業債	4,607,731	509,945	4,097,786	125,795	152,845	1,244,177	2,051,011	0	0	0	1,033,903
(うち合併特例事業債)	4,129,444	408,468	3,720,976	0	0	1,154,271	1,954,570	0	0	0	1,020,603
辺地対策事業債	64,627	14,440	50,187	64,627	0	0	0	0	0	0	0
過疎対策事業債	1,269,280	124,056	1,145,223	1,095,946	0	153,533	0	0	0	0	19,800
その他	43,169	14,104	29,065	43,169	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】	4,836,055	356,974	4,479,081	1,757,299	1,863,714	416,889	798,153	0	0	0	0
臨時財政対策債	4,502,170	309,195	4,192,976	1,453,004	1,834,125	416,889	798,153	0	0	0	0
減税補てん債	65,631	14,741	50,890	65,631	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	268,254	33,039	235,215	238,664	29,589	0	0	0	0	0	0
<公営事業会計分>	7,447,324	666,960	6,780,363	5,655,354	1,786,233	0	5,738	0	0	0	0
【通常分】	7,447,324	666,960	6,780,363	5,655,354	1,786,233	0	5,738	0	0	0	0
水道事業債	1,282,657	104,971	1,177,687	1,077,778	204,879	0	0	0	0	0	0
下水道事業債	6,059,939	538,868	5,521,071	4,478,586	1,581,353	0	0	0	0	0	0
地域開発事業債	5,738	5,675	63	0	0	0	5,738	0	0	0	0
辺地対策事業債	4,893	742	4,151	4,893	0	0	0	0	0	0	0
過疎対策事業債	94,097	16,704	77,392	94,097	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	19,748,679	1,817,094	17,931,585	9,465,377	3,952,282	2,059,231	3,218,087	0	0	0	1,053,703

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	0.5%以下	0.5%超 1.0%以下	1.0%超 1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
19,748,679	4,800,210	4,406,505	3,098,672	4,739,256	1,414,931	165,911	755,056	25,697	342,442	1.27%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
19,748,679	70,711	252,832	289,789	331,878	421,788	5,095,553	8,642,057	4,644,072	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項 が付された 地方債残高	契約条項の概要
0	※該当なし

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	16,545	0	4,945	3,625	7,975
退職手当引当金	1,039,971	0	0	254,524	785,447
賞与等引当金	123,527	122,304	123,527	0	122,304
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	100	0	0	84	16
合計	1,180,143	122,304	128,472	258,233	915,742

＜ 全体財務書類における注記 ＞

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

- ① 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 30年～50年
 - 工作物 10年～30年
 - 物品 5年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

- ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- ……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当等について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、12か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを

含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

住宅資金特別会計

墓地事業特別会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

簡易水道特別会計

公共下水道特別会計

農業集落排水特別会計

宅地造成特別会計

歳入歳出外現金

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 - (数値なし)

連結実質赤字比率 - (数値なし)

実質公債費比率 7.8%

将来負担比率 12.1%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 99,182千円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 385,372千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

- ・平成29年度予算において、財産収入として措置されている公共資産
- ・売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 0円 (0円)

インフラ資産 0円 (0円)

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい
ます。

上記の括弧内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額 0円
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額
に含まれることが見込まれる金額 13,984,651千円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとお
りです。

標準財政規模 6,978,068千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,433,623千円

将来負担額 19,159,617千円

充当可能基金額 4,307,810千円

特定財源見込額 192,026千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 13,984,651千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 952,407千円
- ② 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,393,900千円

一時借入金に係る利子額 0円

3 連結財務書類

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

連結(純計)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	71,872,213	固定負債	19,983,442
有形固定資産	68,149,035	地方債	18,111,872
事業用資産	20,646,587	長期未払金	99,182
土地	8,952,762	退職手当引当金	1,757,858
立木竹	-	損失補償等引当金	16
建物	27,349,104	その他	14,514
建物減価償却累計額	△ 16,166,644	流動負債	2,082,556
工作物	2,371,249	1年内償還予定地方債	1,849,793
工作物減価償却累計額	△ 1,877,389	未払金	29,100
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	676
浮標等	-	前受収益	244
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	137,593
航空機	-	預り金	64,686
航空機減価償却累計額	-	その他	464
その他	-	負債合計	22,065,998
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	17,505	固定資産等形成分	75,761,599
インフラ資産	47,265,880	余剰分(不足分)	△ 20,244,868
土地	2,171,900	他団体出資等分	9,730
建物	1,265,860		
建物減価償却累計額	△ 769,624		
工作物	99,047,851		
工作物減価償却累計額	△ 54,487,061		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	36,953		
物品	1,232,271		
物品減価償却累計額	△ 995,703		
無形固定資産	37		
ソフトウェア	37		
その他	-		
投資その他の資産	3,723,141		
投資及び出資金	109,995		
有価証券	-		
出資金	109,995		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	393,682		
長期貸付金	82,469		
基金	3,139,956		
減債基金	-		
その他	3,139,956		
その他	5,008		
徴収不能引当金	△ 7,970		
流動資産	5,720,246		
現金預金	1,340,991		
未収金	95,877		
短期貸付金	10,708		
基金	4,264,344		
財政調整基金	3,613,144		
減債基金	651,200		
棚卸資産	7,096		
その他	1,235		
徴収不能引当金	△ 4		
繰延資産	-	純資産合計	55,526,461
資産合計	77,592,459	負債及び純資産合計	77,592,459

連結行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

連結(純計)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	17,082,618
業務費用	8,306,853
人件費	2,208,701
職員給与費	1,788,139
賞与等引当金繰入額	137,593
退職手当引当金繰入額	167,039
その他	115,930
物件費等	5,707,646
物件費	2,585,620
維持補修費	301,858
減価償却費	2,809,315
その他	10,853
その他の業務費用	390,507
支払利息	273,467
徴収不能引当金繰入額	△ 3,625
その他	120,665
移転費用	8,775,765
補助金等	4,262,230
社会保障給付	4,455,773
他会計への繰出金	-
その他	57,763
経常収益	936,060
使用料及び手数料	549,953
その他	386,107
純経常行政コスト	16,146,557
臨時損失	934
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,018
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	△ 84
その他	-
臨時利益	8,895
資産売却益	8,728
その他	168
純行政コスト	16,138,596

連結純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

連結(純計)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	55,539,506	76,375,851	△ 20,846,059	9,713
純行政コスト(△)	16,138,596		16,138,596	-
財源	16,129,828		16,129,828	-
税収等	11,312,974		11,312,974	-
国県等補助金	4,816,854		4,816,854	-
本年度差額	△ 8,768		△ 8,785	16
固定資産等の変動(内部変動)		△ 609,974	609,974	
有形固定資産等の増加		1,649,125	△ 1,649,125	
有形固定資産等の減少		△ 2,881,303	2,881,303	
貸付金・基金等の増加		695,791	△ 695,791	
貸付金・基金等の減少		△ 73,588	73,588	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 4,277	△ 4,277		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	-	△ 1	1	
本年度純資産変動額	△ 13,045	△ 614,252	601,191	16
本年度末純資産残高	55,526,461	75,761,599	△ 20,244,868	9,730

連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

連結(純計)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,309,067
業務費用支出	5,533,302
人件費支出	2,261,291
物件費等支出	2,888,836
支払利息支出	273,467
その他の支出	109,708
移転費用支出	8,775,765
補助金等支出	4,262,230
社会保障給付支出	4,455,773
他会計への繰出支出	-
その他の支出	57,763
業務収入	16,765,304
税収等収入	11,302,300
国県等補助金収入	4,538,144
使用料及び手数料収入	545,233
その他の収入	379,627
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	168
業務活動収支	2,456,405
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,303,122
公共施設等整備費支出	1,607,132
基金積立金支出	693,289
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,701
その他の支出	-
投資活動収入	364,760
国県等補助金収入	278,710
基金取崩収入	59,040
貸付金元金回収収入	16,338
資産売却収入	8,728
その他の収入	1,944
投資活動収支	△ 1,938,362
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,846,369
地方債償還支出	1,846,046
その他の支出	323
財務活動収入	1,514,267
地方債発行収入	1,499,713
その他の収入	14,554
財務活動収支	△ 332,102
本年度資金収支額	185,941
前年度末資金残高	1,077,901
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,263,842
前年度末歳計外現金残高	57,538
本年度歳計外現金増減額	19,610
本年度末歳計外現金残高	77,149
本年度末現金預金残高	1,340,991

< 連結財務書類における注記 >

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
なお、一部の連結対象団体（地方三公社、一般財団法人、株式会社）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定。)
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………個別法による低価法
ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。
- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 30年～50年

工作物 10年～30年

物品 5年～15年

ただし、一部の連結対象団体においては、定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、年内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当等について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、12か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。また、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

(10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

(1) 鳥取県町村職員退職手当組合及び鳥取県町村消防災害補償組合の合併

平成29年4月1日付で、鳥取県町村職員退職手当組合及び鳥取県町村消防災害補償組合が合併

し、鳥取県町村総合事務組合となっています。

平成29年度3月末退職者の退職手当を、4月1日設立の鳥取県町村総合事務組合において支給することとし、平成28年度末の余剰額を基金として積み立て、平成29年度に支払う平成28年度退職者の支払資金に充当しています。

なお、平成28年度決算に伴う資産は、鳥取県町村総合事務組合が継承しています。

4 偶発債務

なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
鳥取県東部広域行政管理組合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.02%
鳥取県東部広域行政管理組合 （因幡ふるさと振興事業費特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.70%
鳥取県町村消防災害補償組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.915%
鳥取県町村職員退職手当組合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	みなし 連結	—
鳥取県町村職員退職手当組合 （共同設置機関特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.264%
鳥取県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.54%
鳥取県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.54%
八頭町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(一財)八頭町農業公社	第三セクター等	全部連結	—
八東地域振興(株)	第三セクター等	全部連結	—
若桜鉄道(株)	第三セクター等	比例連結	32.65%

① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

ただし、八頭環境施設組合については、平成30年1月30日付で解散したことにより平成28年度の財務書類を作成していないため、連結の対象外としています。

なお、鳥取県町村職員退職手当組合（一般会計）については、一定の要件に該当する退職手当組合であるため、貸借対照表に本町の持分相当の退職手当に係る基金及び退職手当準備金を計上して連結したものとみなす処理を行っています。

② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の

対象としていない場合があります。

なお、若桜鉄道(株)については、本町の出資割合が32.65%と25%を超えていますが、若桜町（出資割合32.75%）と本町のいずれの町が業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体か特定することができないため、本町の出資割合により比例連結を行っています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

- ・平成29年度予算において、財産収入として措置されている資産
- ・売却予定とされている資産

イ 内訳

事業用資産 0円（0円）

インフラ資産 0円（0円）

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によります。

上記の括弧内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。